

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

山形県三川町

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	17,831,028	固定負債	10,452,099
有形固定資産	15,987,916	地方債等	7,815,064
事業用資産	8,172,902	長期未払金	-
土地	2,385,244	退職手当引当金	781,423
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,464,891	その他	1,855,613
建物減価償却累計額	△ 8,077,396	流動負債	1,189,366
工作物	960,699	1年内償還予定地方債等	767,306
工作物減価償却累計額	△ 567,686	未払金	333,331
船舶	-	未払費用	14,200
船舶減価償却累計額	-	前受金	268
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	49,083
航空機	-	預り金	25,100
航空機減価償却累計額	-	その他	78
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	11,641,465
建設仮勘定	7,150	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	7,485,714	固定資産等形成分	18,536,810
土地	248,950	余剰分(不足分)	△ 10,137,205
建物	361,824	他団体出資等分	2,089
建物減価償却累計額	△ 143,322		
工作物	14,598,294		
工作物減価償却累計額	△ 7,588,000		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,967		
物品	1,805,600		
物品減価償却累計額	△ 1,476,301		
無形固定資産	335,160		
ソフトウェア	37,272		
その他	297,888		
投資その他の資産	1,507,952		
投資及び出資金	35,380		
有価証券	350		
出資金	35,030		
その他	-		
長期延滞債権	9,292		
長期貸付金	-		
基金	1,464,103		
減債基金	-		
その他	1,464,103		
その他	63		
徴収不能引当金	△ 886		
流動資産	2,212,132		
現金預金	662,258		
未収金	36,474		
短期貸付金	7,041		
基金	698,741		
財政調整基金	630,392		
減債基金	68,349		
棚卸資産	807,831		
その他	307		
徴収不能引当金	△ 520		
繰延資産	-		
		純資産合計	8,401,694
資産合計	20,043,160	負債及び純資産合計	20,043,160

## 連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

山形県三川町

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,605,706
業務費用	3,990,411
人件費	1,213,259
職員給与費	696,609
賞与等引当金繰入額	49,083
退職手当引当金繰入額	95,559
その他	372,009
物件費等	2,632,138
物件費	1,618,833
維持補修費	80,571
減価償却費	798,255
その他	134,478
その他の業務費用	145,014
支払利息	59,219
徴収不能引当金繰入額	906
その他	84,889
移転費用	3,615,295
補助金等	3,184,608
社会保障給付	414,863
その他	15,824
経常収益	583,549
使用料及び手数料	141,479
その他	442,070
純経常行政コスト	7,022,157
臨時損失	3,128
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,128
臨時利益	270
資産売却益	245
その他	25
純行政コスト	7,025,015

## 連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

山形県三川町

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	6,329,763	15,039,872	△ 8,712,126	2,017
純行政コスト(△)	△ 7,025,015		△ 7,025,087	72
財源	7,265,521		7,265,521	-
税収等	4,922,770		4,922,770	-
国県等補助金	2,342,751		2,342,751	-
本年度差額	240,507		240,434	72
固定資産等の変動(内部変動)		△ 238,915	238,915	
有形固定資産等の増加		321,884	△ 321,884	
有形固定資産等の減少		△ 799,149	799,149	
貸付金・基金等の増加		639,783	△ 639,783	
貸付金・基金等の減少		△ 401,433	401,433	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 2,273,233	△ 2,273,233		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	8,664	8,786	△ 122	-
その他	4,095,994	6,000,299	△ 1,904,306	
本年度純資産変動額	2,071,931	3,496,938	△ 1,425,079	72
本年度末純資産残高	8,401,694	18,536,810	△ 10,137,205	2,089

## 連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

山形県三川町

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,098,730
業務費用支出	3,483,435
人件費支出	1,165,381
物件費等支出	2,176,746
支払利息支出	59,219
その他の支出	82,089
移転費用支出	3,615,295
補助金等支出	3,184,608
社会保障給付支出	414,863
その他の支出	15,824
業務収入	7,814,707
税収等収入	4,913,563
国県等補助金収入	2,241,838
使用料及び手数料収入	130,463
その他の収入	528,843
臨時支出	3,128
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3,128
臨時収入	-
業務活動収支	712,850
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	993,473
公共施設等整備費支出	321,884
基金積立金支出	639,236
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	32,353
その他の支出	-
投資活動収入	484,686
国県等補助金収入	51,559
基金取崩収入	392,401
貸付金元金回収収入	39,387
資産売却収入	245
その他の収入	1,094
投資活動収支	△ 508,787
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	794,365
地方債等償還支出	794,365
その他の支出	-
財務活動収入	630,700
地方債等発行収入	630,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 163,665
本年度資金収支額	40,397
前年度末資金残高	596,526
比例連結割合変更に伴う差額	1,545
本年度末資金残高	638,468
前年度末歳計外現金残高	22,865
本年度歳計外現金増減額	925
本年度末歳計外現金残高	23,790
本年度末現金預金残高	662,258

## 連結財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ②無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体(一部事務組合、広域連合、株式会社)においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

##### ②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

##### ③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(附属設備含む)	13年～50年
工作物	10年～60年
物品	3年～20年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

②無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

短期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
庄内広域行政組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.9%
庄内広域行政組合 (青果市場事業特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.0%
庄内広域行政組合 (食肉流通センター事業特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.7%

山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.0%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.7%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.2%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.7%
山形県市町村交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.9%
三川町土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
株式会社 みかわ振興公社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ②地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ③第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

## (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

### ア 範囲

売却予定とされている公共資産

### イ 内訳

該当する資産はありません。

# 連結附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	16,643,781	188,422	14,219	16,817,984	8,645,082	357,836	-	-	8,172,902
土地	2,383,051	13,397	11,204	2,385,244	-	-	-	-	2,385,244
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,309,574	158,333	3,016	13,464,891	8,077,396	325,908	-	-	5,387,495
工作物	951,156	9,543	-	960,699	567,686	31,928	-	-	393,013
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	7,150	-	7,150	-	-	-	-	7,150
インフラ資産	14,556,691	5,956,941	5,296,596	15,217,036	7,731,322	367,975	-	-	7,485,714
土地	245,158	61,610	57,818	248,950	-	-	-	-	248,950
建物	744,362	486,514	869,051	361,824	143,322	12,135	-	-	218,502
工作物	13,563,439	5,404,582	4,369,727	14,598,294	7,588,000	355,840	-	-	7,010,295
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,732	4,235	-	7,967	-	-	-	-	7,967
物品	2,194,179	720,833	1,109,412	1,805,600	1,476,301	48,517	-	-	329,299
合計	33,394,652	6,866,196	6,420,227	33,840,620	17,852,704	774,329	-	-	15,987,916